

様式1

番 号
年 月 日

地方整備局長等 あて

補助事業者名 ㊤

平成 年度道路局所管国庫補助事業(事務)完了実績報告書

平成 年 月 日付け第 号外 件をもって補助金等の交付決定の通知を受けた標記の事業(事務)が完了したので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第14条前段の規定及び補助条件により関係書類を添え下記のとおり報告します。

記

(単位：円)

補助事業の名称		交付決定通知額及び精算額			残存物件継続使用申請件数	補助事業等の実施期間及び成果
事業年度	補助事業科目名(項)	箇所数	交付決定相当額	左に対する精算補助額		
					(件)	完了事業箇所別精算額表のとおり

(記載事項)

- 1 標題の年度は、事業年度を記載する。2箇所年度以上にまたがる場合は、(11、12、13、)と記載する。
- 2 本文冒頭の交付決定通知の年月日及び番号は、当該報告に係る最も早い交付決定のものを代表として記載する。
- 3 補助事業科目名(項)欄は、特別会計、一般会計に区分し、それぞれ国の予算科目(項)の順序に従って記載する。
- 4 箇所数欄は、様式3、4及び4-2完了事業箇所別精算額表の箇所数を(項)ごとに合算し記載する。
- 5 交付決定相当額欄は、様式2完了実績総括表のうち交付決定の内容欄の国庫補助額の歳出予算に基づき交付決定されたものと、国庫債務負担行為に基づき交付決定されたものとを合算し記載する。なお、国庫債務負担行為に基づき交付決定されたもののうち、実施額が年割額を下回った場合における差額の処理方法として、別途歳出予算に基づき交付決定を受けたものは、その額を上段()内書で記載する。
- 6 残存物件継続使用申請件数欄は、各(項)ごとに記載することなく、最下段に様式8残存物件調書の翌年度継続使用分の合計件数を記載し、国土交通大臣あての申請件数を上段()内書で記載する。